

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,666,613	4,134,578	23,252,444
経常損益(は損失)(千円)	82,581	529,324	1,813,648
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	56,012	353,700	1,150,029
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	22,988,876	23,668,269	24,404,779
総資産額(千円)	26,627,421	27,185,988	29,329,923
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	3.17	20.00	65.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22.0
自己資本比率(%)	86.3	87.1	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,542,154	4,707,555	245,186
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,728	633,651	276,861
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	387,691	388,652	388,709
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,581,910	4,270,723	10,000,540

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84	3.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期は、潜在株式が存在しないため、第50期第2四半期累計期間及び第51期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は大企業を中心に改善して雇用情勢や個人消費に持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある状況にありました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、1971年のブルーヒーター生産開始以来、累計生産台数は2,500万台を超えました。日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度においてもお客様の要望に即した商品開発を行ない、9タイプ28機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、加湿器におきましては、運転音の静かさ、日本国内生産とそれに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は120万台を超えました。当事業年度においては5タイプ15機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であり、生産受託した家庭用燃料電池システムの生産を中断しているため売上は前年同期実績を下回りました。また、利益面につきましては石油暖房機器の売上が伸び悩んだため前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は41億34百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は6億200百万円（前年同期比4億47百万円増）、経常損失は5億29百万円（前年同期比4億46百万円増）、四半期純損失は3億53百万円（前年同期比2億97百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、家電量販店、ホームセンタールート共に猛暑による夏物商戦が長引き石油暖房機器、加湿器の導入に遅れが生じ各営業所売上高合計は前年同期比11.9%減少いたしました。

営業部におきましては、石油暖房機器の輸出が好調でしたが家庭用燃料電池システムの売上が大きく減ったことにより売上高は前年同期比54.9%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ57億29百万円減少し、42億70百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47億7百万円（前年同期比28.0%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額16億84百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額48億93百万円、預り金の減少額8億44百万円、法人税等の支払額6億23百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円（前年同期は6億44百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得6億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2億48百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、家庭用燃料電池システムの生産を中断しているため、受注及び販売の実績は減少しております。この内容につきましては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
一般財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチピル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,128.9	5.92
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	585.3	3.07
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,286.4	48.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.5千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は481.7千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,667,900	176,679	同上
単元未満株式	普通株式 16,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,679	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,500	-	1,374,500	7.21
計	-	1,374,500	-	1,374,500	7.21

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,529株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000,112	4,270,186
受取手形及び売掛金	² 5,771,443	4,086,845
有価証券	197,477	512,581
製品	4,394,918	9,055,448
仕掛品	297,402	530,305
原材料及び貯蔵品	1,158,426	1,158,482
繰延税金資産	279,334	456,298
その他	212,175	299,601
貸倒引当金	11,800	8,200
流動資産合計	22,299,491	20,361,551
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,435,250	1,413,682
土地	1,577,455	1,656,158
その他(純額)	2,257,547	2,262,002
有形固定資産合計	5,270,253	5,331,843
無形固定資産	89,219	87,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,466	1,070,596
繰延税金資産	211,291	301,046
その他	38,511	34,894
貸倒引当金	1,310	1,310
投資その他の資産合計	1,670,958	1,405,228
固定資産合計	7,030,431	6,824,436
資産合計	29,329,923	27,185,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,846	1,235,669
未払法人税等	650,050	25,657
賞与引当金	251,711	305,018
製品保証引当金	262,800	255,100
その他	1,505,398	464,514
流動負債合計	3,767,806	2,285,959
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	273,488	287,910
役員退職慰労引当金	765,100	825,100
固定負債合計	1,157,336	1,231,759
負債合計	4,925,143	3,517,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,653,549	15,910,800
自己株式	989,455	989,455
株主資本合計	24,249,479	23,506,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,806	245,045
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	155,299	161,539
純資産合計	24,404,779	23,668,269
負債純資産合計	29,329,923	27,185,988

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	² 5,666,613	² 4,134,578
売上原価	4,274,022	3,014,621
売上総利益	1,392,590	1,119,957
販売費及び一般管理費	¹ 1,565,121	¹ 1,740,386
営業損失 ()	172,530	620,429
営業外収益		
受取利息	20,293	9,723
受取配当金	15,084	13,916
作業屑収入	25,752	29,126
その他	28,888	38,403
営業外収益合計	90,019	91,169
営業外費用		
為替差損	47	-
その他	22	64
営業外費用合計	70	64
経常損失 ()	82,581	529,324
特別損失		
固定資産除却損	14,786	22,253
投資有価証券評価損	5,150	1,512
その他	4,629	1,629
特別損失合計	24,566	25,395
税引前四半期純損失 ()	107,147	554,719
法人税、住民税及び事業税	8,000	8,000
法人税等還付税額	19,040	-
法人税等調整額	40,095	209,019
法人税等合計	51,135	201,019
四半期純損失 ()	56,012	353,700

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	107,147	554,719
減価償却費	372,460	439,690
減損損失	1,340	806
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,699	60,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,331	3,600
賞与引当金の増減額(は減少)	56,319	53,307
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,138	14,422
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,900	7,700
投資有価証券評価損益(は益)	5,150	1,512
受取利息及び受取配当金	35,378	23,639
売上債権の増減額(は増加)	648,806	1,684,598
たな卸資産の増減額(は増加)	4,755,475	4,893,490
仕入債務の増減額(は減少)	370,106	137,822
未払消費税等の増減額(は減少)	110,299	146,793
預り金の増減額(は減少)	717,109	844,551
前払費用の増減額(は増加)	20,328	20,570
未払金の増減額(は減少)	145,184	74,797
未収入金の増減額(は増加)	175,450	65,414
前受金の増減額(は減少)	16,082	5,813
その他	25,751	10,317
小計	5,642,998	4,109,653
利息及び配当金の受取額	37,533	25,480
法人税等の支払額	955,729	623,381
法人税等の還付額	19,040	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,542,154	4,707,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	536,837	604,740
有形固定資産の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,820
投資有価証券の売却による収入	424,360	-
その他	42,812	13,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,728	633,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	387,644	388,652
自己株式の取得による支出	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,691	388,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,285,164	5,729,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,867,075	10,000,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,910	4,270,723

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っていましたが、平成25年5月15日に解消しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
有限会社ビー・エッチ	240,000千円	有限会社ビー・エッチ	- 千円
株式会社ダイニチビル	160,000	株式会社ダイニチビル	-
計	400,000	計	-

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	164,513千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	20,989千円	18,998千円
貸倒引当金繰入額	1,400	-
従業員給料手当	378,848	396,925
賞与引当金繰入額	103,024	105,844
役員退職慰労引当金繰入額	10,699	60,000
退職給付費用	32,312	40,670

2 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,581,630千円	4,270,186千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	279	536
現金及び現金同等物	3,581,910	4,270,723

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当該有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	238,519	245,479	2,111,246	898,879	182,673	1,989,814	5,666,613	-	5,666,613
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	238,519	245,479	2,111,246	898,879	182,673	1,989,814	5,666,613	-	5,666,613
セグメント利 益 又は損失 ()	38,302	56,101	601,925	238,139	35,490	15,748	985,706	1,158,237	172,530

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	985,706
「その他」の区分の利益	1,158,237
全社費用(注)	1,135,369
棚卸資産の調整額	29,138
その他の調整額	6,270
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	172,530

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)において計上しました減損損失1,340千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	167,730	246,052	1,735,078	936,176	152,599	896,939	4,134,578	-	4,134,578
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	167,730	246,052	1,735,078	936,176	152,599	896,939	4,134,578	-	4,134,578
セグメント利 益 又は損失 ()	1,361	51,025	361,014	212,812	17,231	23,080	620,364	1,240,793	620,429

(注) 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失 ()	金額
報告セグメント計	620,364
「その他」の区分の利益	1,240,793
全社費用(注)	1,282,688
棚卸資産の調整額	18,717
その他の調整額	23,177
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失 ()	620,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）において計上しました減損損失806千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円17銭	20円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	56,012	353,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	56,012	353,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。